



## 2019年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1764 URL <https://www.kudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第3四半期の業績(2018年7月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	15,017	19.0	878	70.3	842	78.2	529	45.1
2018年6月期第3四半期	12,622	6.2	515	10.3	472	6.7	364	8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	408.19	
2018年6月期第3四半期	281.29	

2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	14,868	4,197	28.2
2018年6月期	11,853	3,823	32.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 4,197百万円 2018年6月期 3,823百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期				100.00	100.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)				105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,852	11.7	744	17.1	684	17.7	457	5.0	352.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	1,331,220 株	2018年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	2019年6月期3Q	34,415 株	2018年6月期	34,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	1,296,813 株	2018年6月期3Q	1,296,849 株

2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資が弱含んでいる傾向も見られましたが、民間設備投資は緩やかに増加しており、受注環境は好調な状況が続いております。しかしながら、建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、楽観できない経営環境が続いております。

住宅業界におきましては、戸建住宅の建築に回復傾向が見られたものの、賃貸住宅の建築においては、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う減少傾向が続き、新設住宅着工戸数は前年比で減少しました。

介護業界におきましては、引き続き介護サービスの、需要が高まる中、政府が打ち出している「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策が行われておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、引き続き介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高150億17百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益8億78百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益8億42百万円（前年同期比78.2%増）、四半期純利益5億29百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

#### ① 建設事業

建設部門において、大型の引き渡し物件があったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に上回りました。

以上の結果、住宅部門を合わせた当事業の売上高は93億75百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は8億99百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

#### ② 不動産販売事業

当第3四半期における不動産部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

#### ③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が順調でした。

以上の結果、当事業の売上高は28億17百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### ④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移しました。また、本年3月1日付けで、事業譲受により6施設が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は28億22百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億32百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、148億68百万円(前事業年度末残高118億53百万円)となり30億15百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が16億48百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億37百万円、差入保証金が3億10百万円増加したことにあります。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、106億71百万円(前事業年度末残高80億30百万円)となり26億41百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が10億54百万円、預り保証金が3億66百万円増加したことにあります。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、41億97百万円(前事業年度末残高38億23百万円)となり3億74百万円増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は、前事業年度末と比べて13億95百万円増加し、22億17百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億22百万円(前年同期は8億29百万円使用)となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益8億42百万円、主な減少要因は売上債権の増加額6億37百万円であります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億84百万円(前年同期は4億32百万円使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出2億88百万円、事業譲受による支出2億25百万円であります。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、11億57百万円(前年同期は14億63百万円獲得)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額10億54百万円、長期借入れによる収入8億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出6億40百万円であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,116,093	3,764,554
受取手形・完成工事未収入金等	1,300,328	1,937,331
未成工事支出金	975,115	585,432
不動産事業支出金	282,868	282,868
貯蔵品	33,192	32,636
その他	608,015	404,140
貸倒引当金	△2,741	△5,681
流動資産合計	5,312,872	7,001,282
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	826,520	1,558,088
有形固定資産合計	2,772,200	3,503,768
無形固定資産		
無形固定資産合計	44,191	251,019
投資その他の資産		
差入保証金	3,133,937	3,444,716
その他	591,705	669,964
貸倒引当金	△1,661	△1,761
投資その他の資産合計	3,723,981	4,112,919
固定資産合計	6,540,373	7,867,707
資産合計	11,853,246	14,868,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,039,524	1,159,316
短期借入金	850,000	1,904,000
1年内返済予定の長期借入金	779,088	792,948
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払法人税等	51,322	251,252
未成工事受入金	1,416,701	1,316,684
完成工事補償引当金	88,562	89,498
賞与引当金	29,708	59,079
転貸損失引当金	19,604	16,779
その他	1,027,222	1,024,261
流動負債合計	5,321,734	6,653,820
固定負債		
社債	50,000	110,000
長期借入金	1,291,305	1,436,494
預り保証金	1,215,892	1,582,613
転貸損失引当金	117,731	109,102
その他	33,500	779,391
固定負債合計	2,708,428	4,017,600
負債合計	8,030,162	10,671,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	2,457,306	2,856,975
自己株式	△88,437	△88,460
株主資本合計	3,785,869	4,185,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,214	12,054
評価・換算差額等合計	37,214	12,054
純資産合計	3,823,083	4,197,569
負債純資産合計	11,853,246	14,868,990

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,962,657	10,153,358
不動産事業等売上高	2,021,350	2,041,238
介護事業売上高	2,638,889	2,822,486
売上高合計	12,622,897	15,017,083
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,801,715	8,677,519
不動産事業等売上原価	1,756,083	1,769,378
介護事業売上原価	2,386,967	2,484,008
売上原価合計	10,944,766	12,930,906
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,160,941	1,475,839
不動産事業等総利益	265,266	271,859
介護事業総利益	251,922	338,478
売上総利益合計	1,678,130	2,086,176
販売費及び一般管理費	1,162,454	1,208,171
<b>営業利益</b>	515,675	878,005
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,764	3,317
受取配当金	3,689	4,679
助成金収入	2,877	3,530
その他	5,386	5,387
営業外収益合計	15,718	16,915
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,712	42,925
その他	6,994	9,890
営業外費用合計	58,706	52,815
<b>経常利益</b>	472,686	842,105
<b>特別利益</b>		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	50,517	—
資産受贈益	50,412	—
特別利益合計	100,929	—
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権売却損	7,877	—
特別損失合計	7,877	—
<b>税引前四半期純利益</b>	565,739	842,105
法人税、住民税及び事業税	153,165	314,376
法人税等調整額	47,777	△1,621
法人税等合計	200,943	312,755
<b>四半期純利益</b>	364,796	529,350

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	565,739	842,105
減価償却費	64,111	77,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,513	3,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,991	29,370
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,572	935
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16,551	△11,454
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△78,816	—
受取利息及び受取配当金	△7,454	△7,996
支払利息	51,712	42,925
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	7,877	—
資産受贈益	△50,412	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△12,543	△15,967
売上債権の増減額(△は増加)	△1,677,164	△637,951
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△501,258	389,682
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△2,983	—
仕入債務の増減額(△は減少)	425,570	119,792
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,120,743	△100,016
預り保証金の増減額(△は減少)	△50,763	187,440
その他	△431,669	257,934
小計	△567,786	1,177,398
利息及び配当金の受取額	3,781	4,828
資産受贈による受取額	50,412	—
利息の支払額	△52,549	△44,693
法人税等の支払額	△263,174	△114,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829,316	1,022,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	274,032	36,000
定期預金の預入による支出	△325,598	△288,622
有形固定資産の取得による支出	△289,778	△79,691
ゴルフ会員権の売却による収入	22,550	—
長期貸付金の回収による収入	1,002	747
差入保証金の差入による支出	—	△207,187
事業譲受による支出	—	△225,882
その他	△114,407	△19,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,198	△784,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,678,520	1,054,000
長期借入れによる収入	770,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△822,594	△640,951
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△32,800	△20,000
自己株式の取得による支出	△139	△23
配当金の支払額	△129,687	△129,681
リース債務の返済による支出	—	△6,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,298	1,157,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,784	1,395,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,598	821,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,382	2,217,510

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,298,858	1,650	2,683,498	2,638,889	12,622,897	—	12,622,897
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,298,858	1,650	2,683,498	2,638,889	12,622,897	—	12,622,897
セグメント利益	550,711	1,605	177,890	185,482	915,688	△400,012	515,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,375,935	1,429	2,817,232	2,822,486	15,017,083	—	15,017,083
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,375,935	1,429	2,817,232	2,822,486	15,017,083	—	15,017,083
セグメント利益	899,829	1,414	206,031	232,489	1,339,764	△461,758	878,005

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。